

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第198期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社 I H I
【英訳名】	I H I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤保
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 福本保明
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 福本保明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第197期 第1四半期連結 累計期間	第198期 第1四半期連結 累計期間	第197期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	252,959	281,272	1,304,038
経常利益 (百万円)	15,216	12,168	53,235
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,163	6,530	33,133
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,356	7,362	49,571
純資産額 (百万円)	308,033	346,381	362,555
総資産額 (百万円)	1,353,085	1,521,854	1,496,361
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.26	4.23	22.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.92	4.23	21.31
自己資本比率 (%)	21.90	21.71	23.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(連結子会社156社及び持分法適用関連会社35社(平成26年6月30日現在))においては、資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋、産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(資源・エネルギー・環境)

IHI Canada Projects Inc.を設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めました。また、Steinmüller Engineering GmbHを買収したことに伴い、新たに連結の範囲に含めました。さらに、当社グループにおける重要性が増したため、IHI Southwest Technologies, Inc及びNitroCision, LLCを新たに連結の範囲に含めました。一方、Cove Point J.V.は清算が結了したため、連結の範囲から除外しました。

(産業システム・汎用機械)

(株)クローバーターボを設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めました。また、当社グループにおける重要性が増したため、上海世達爾現代農機有限公司を新たに連結の範囲に含めました。

(その他)

当社グループにおける重要性が増したため、高嶋技研(株)、IHI ASIA PACIFIC PTE.LTD.及び石川島(上海)管理有限公司を新たに連結の範囲に含めました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減により、一時的に減速したものの、その影響は限定的で、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

また、世界経済は、一部の新興国での政情不安や地政学的リスクが引き続き見られたものの、先進国を中心に全体として緩やかな拡大傾向にありました。

このような事業環境下での、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同期比18.9%増の2,775億円となりました。売上高は、前年同期比11.2%増の2,812億円となりました。また、損益面では、営業利益は前年同期比94.7%増の151億円となったものの、持分法投資損益及び為替差損益の悪化の影響により経常利益は前年同期比20.0%減の121億円となり、四半期純利益についても前年同期比28.7%減の65億円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<資源・エネルギー・環境>

受注高は、ボイラの増加により、前年同期比18.2%増の1,017億円となりました。

売上高は、ボイラ、ガスプロセスの増収により、前年同期比27.8%増の724億円となりました。

営業損益は、上述の増収の影響があったものの、低採算工事の受注等により、前年同期から12億円悪化し、12億円の赤字となりました。

<社会基盤・海洋>

受注高は、海洋構造物の増加により、前年同期比130.3%増の460億円となりました。

売上高は、橋梁の増収と、都市開発における不動産の分譲の増加により、前年同期比56.0%増の379億円となりました。

営業損益は、海外橋梁がおおむね順調に推移していること及び都市開発の増収により、前年同期から25億円改善し、13億円の黒字となりました。

<産業システム・汎用機械>

受注高は、車両過給機の増加により、前年同期比9.8%増の959億円となりました。

売上高は、車両過給機、製紙機械が増収となったものの、運搬機械の減収と昨年10月にIHIメタルテック㈱の圧延機を主体とする事業を分離した影響により、前年同期比4.6%減の861億円となりました。

営業利益は、上述の減収の影響に加え、販管費の増加等により前年同期比52.9%減の22億円となりました。

<航空・宇宙・防衛>

受注高は、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システムの減少により、前年同期比17.4%減の322億円となりました。

売上高は、前年同期に艦艇用ガスタービンの引渡しがあったことの影響により防衛機器システムが減収となったものの、民間向け航空エンジンの引渡し台数増加により、前年同期比1.5%増の842億円となりました。

営業利益は、航空エンジンの増収と採算改善や費用発生の後倒し等により、前年同期比89.1%増の148億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆5,218億円となり、前連結会計年度末と比較して254億円増加しました。主な増加項目は、仕掛品で482億円、現金及び預金で114億円、主な減少項目は受取手形及び売掛金で510億円です。

負債は1兆1,754億円となり、前連結会計年度末と比較して416億円増加しました。主な増加項目は、退職給付に係る負債で236億円、前受金で207億円です。

純資産は3,463億円となり、前連結会計年度末と比較して161億円減少しました。これには四半期純利益65億円、剰余金の配当による減少92億円、及び退職給付会計基準等の変更に伴う利益剰余金の減少146億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.1%から21.7%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は62億円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因と対処状況

当社グループのIHI E&C International Corporation (IHI E&C社) とKiewit Energy Company (キューイトエナジー社) のジョイントベンチャーであるIHI-Kiewit J.V. が昨年度受注した、米国のコーポイント天然ガス液化設備のEPC事業については、設計は順調に進行中であり、主要機器の発注も完了し、現在、建設許可受領後の現地着工に向けて、建設計画を進めています。引き続き、IHI E&C社を軸にして国内関係部門や米州統括会社等が連携し、施工体制及びモニタリング体制の強化を通じて、本プロジェクトを着実に遂行していきます。

また、橋梁事業において、平成23年度に当社グループの(株)IHIインフラシステムと伊藤忠商事(株)のコンソーシアムが受注したトルコのイズミット湾横断橋の建設工事は、昨年1月に工事着工し、本年3月に、北側及び南側の主塔基礎ケーソンを予定通りのスケジュールで水中40メートルの海中に沈設し、本年7月に主塔ブロックを搭載しました。

これら大規模プロジェクト遂行にあたっては、引き続き内部管理体制を維持し、リスクマネジメントを確実に実行していく所存です。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、消費税率引き上げの反動による影響が一巡することに加え、経済政策による内需の下支えにより、持続的な成長が期待されます。

また、世界経済は、米国の量的金融緩和縮小の影響や、中国をはじめとする一部の新興国に景気減速懸念があるものの、米国で消費や設備投資が堅調な伸びを示していることや、欧州で金融緩和により消費や投資に回復の兆しが見られることなどから、先進国を中心に緩やかな回復が継続すると見込まれます。

このような状況にあって、当社グループは、昨年4月よりスタートした3カ年の中期経営計画「グループ経営方針2013」にもとづく取組みを進めています。「グループ経営方針2013」の中間年度である平成26年度は、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域と「ソリューション・エンジニアリング」「高度情報マネジメント」「グローバルビジネス」の3つの「つなぐ」機能との連携をさらに強化し、平成27年度経営目標の達成に向けて成長を加速していきます。

当第1四半期連結会計期間における主要な取組みは次のとおりです。

資源・エネルギー・環境事業では、世界的な天然ガス需要の拡大を背景に、LNG（液化天然ガス）貯蔵タンク及び受入基地建設が増加傾向にあり、当四半期においては、清水建設(株)と共同で、石油資源開発(株)の計画する相馬LNG受入基地向けに地上式LNGタンクの施工を開始しました。本事業は、東北太平洋岸地域への天然ガス安定供給能力の確保を目的として、相馬港にLNG基地並びに既存新潟・仙台ラインとの接続パイプラインを建設するものであり、震災復興、地元雇用の創出への貢献が期待されることから、復興庁より東日本大震災復興特別区域法に基づく復興推進計画に認定されています。また、6月には、ドイツのエンジニアリング会社Steinmüller Engineering GmbH（シュタインミュラーエンジニアリング社、以下SE社）をドイツのSiemens AG（シーメンス社）から買収しました。SE社は未利用エネルギーである褐炭を燃料とする火力発電用ボイラの知見を数多く有しており、今後の市場拡大が期待される褐炭焚きボイラの開発を加速し、早期の市場参入を目指します。

社会基盤・海洋事業では、中国最大の民間EPCコントラクターであるThe Wison Group（ウィソン社）から、浮体式LNG受入・再ガス化設備（FSRU：Floating Storage and Regas Unit）に搭載するSPB（Self-supporting,

Prismatic shape, IMO type B) タンク 2 基を受注しました。SPBタンクは、当社グループが開発した独自の技術で、タンク内部に隔壁があり船体構造から独立しているためLNGの揺れによる衝撃損傷を受けにくく、貨物内にタンクを格納できることから甲板上にLNGプラント等を設計しやすい等の優位性を有しています。また、ノルウェーのBW Offshore Limited (BWオフショア社) から、洋上での石油生産に使用される「浮体式石油生産・貯蔵・積出設備 (FPSO : Floating Production Storage and Offloading Unit) の船体建造工事」一式を受注しました。本FPSOは、BWオフショア社から英国のPremier Oil plc (プレミアオイル社) にリースされ、平成29年中頃に北海での運用を開始する予定です。

産業システム・汎用機械事業では、当社グループの(株)I H I 機械システムが、今後も成長が見込まれる中国において熱処理設備製造のリーディングカンパニーである江蘇豊東熱技術股份有限公司 (フェンドン社) と、真空熱処理装置の生産・販売拠点となる合弁会社設立についての契約を、6月に締結しました。当社グループの真空炉・真空浸炭炉事業は、自動車をはじめとする製造業の発展に伴い順調に推移しており、部材の軽量化や高機能化の流れを受けて、引き続き成長が見込まれています。

航空・宇宙・防衛事業では、世界的な航空機需要の増加に対応すべく、航空エンジン用複合材部品の専門工場を、相馬事業所と当社グループの(株)I H I エアロスペース富岡事業所の2拠点到新設することを決定しました。両工場とも、当社グループとしては初となる複合材部品の専門工場で、複合材の積層・切断から成形、接着、塗装といった工程を1つのラインで行ないます。これにより、通常、量産化が難しいとされていた、複合材部品のリードタイムを大幅に短縮し、量産化が可能となります。富岡は平成26年度上期中に、相馬は平成28年度上期に完成する予定です。また、6月には、米国のGeneral Electric Company (ゼネラル・エレクトリック社) が開発を進めている、Boeing777Xに搭載される民間航空エンジン「GE9X」のエンジンプログラムに参加することを決定しました。「GE9X」は、現在、運航中のBoeing777に搭載されている「GE90」の後継エンジンであり、当社グループは、「GE90」と同様に、低圧タービン部品等を担当します。「GE9X」は、民間航空エンジンとしては世界最大級の100,000ポンド級の推力を有し、かつ「GE90」に比べ約10%の燃費改善を目指した最新鋭の航空エンジンとなります。

また、3つの「つなぐ」機能に関しては、「ソリューション・エンジニアリング」では、昨年度実現した複数のプロジェクトからさらに対象事業の拡大に向けたソリューション営業の強化を、「高度情報マネジメント」では、制御システムの適用拡大を図るとともに、センシング・ICTの強化により当社グループ製品・サービスの高度化・総合化を進めています。「グローバルビジネス」においては、重点国・重点地域を対象として当社グループの取組みをプロモートすることに加え、重点国別のマーケティング機能の強化に取り組んでいきます。

さらに、当社グループは、「グループ経営方針2013」の実現に向けて、当社の本社を「グループ本社」と位置付け、グループの成長に貢献する本社機能の強化を目的とした本社業務改革活動を昨年度より推進しており、その一環として、本年4月1日付けで当社に「グループ業務統括室」を新設しました。「グループ業務統括室」では、当社グループの管理・サービス等の業務を集約して業務プロセスの標準化を推進し、本社機能の業務効率の最大化を図っていきます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金や社債、コマーシャル・ペーパー及び自己資金により充当しています。当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高はリース債務を含めて3,800億円であり、前連結会計年度末と比較して222億円増加しています。この増加は主に事業活動による運転資金の増加及び投資資金の一部を外借入等で調達したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は727億円であり、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段とあわせて、十分な流動性を確保しています。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

(注) 数値表記について、億円表示は切捨て、その他は四捨五入表示しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,546,799,542	1,546,799,542	東京・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌 各証券取引所	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株です。
計	1,546,799,542	1,546,799,542		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	1,546,799	-	107,165	-	54,520

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,278,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 157,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,540,739,000	1,540,739	同上
単元未満株式	普通株式 2,625,542		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,546,799,542		
総株主の議決権		1,540,739	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が577株含まれています。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が7,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数7個が含まれています。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株) I H I	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	3,278,000		3,278,000	0.21
(相互保有株式) 近藤鉄工(株)	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	142,000		142,000	0.01
皆川農器製造(株)	新潟県 三条市田島 二丁目20番13号	15,000		15,000	0.00
計		3,435,000		3,435,000	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

(注) 第3 [提出会社の状況]に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,236	74,698
受取手形及び売掛金	2 395,037	2 343,990
有価証券	1,528	27
製品	20,665	23,771
仕掛品	222,237	270,528
原材料及び貯蔵品	112,983	114,348
その他	91,642	95,603
貸倒引当金	6,127	6,015
流動資産合計	901,201	916,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	133,148	131,713
その他(純額)	203,300	203,010
有形固定資産合計	336,448	334,723
無形固定資産		
のれん	22,958	26,819
その他	19,182	18,637
無形固定資産合計	42,140	45,456
投資その他の資産		
投資有価証券	162,165	164,465
その他	57,240	63,039
貸倒引当金	2,833	2,779
投資その他の資産合計	216,572	224,725
固定資産合計	595,160	604,904
資産合計	1,496,361	1,521,854
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,900	271,105
短期借入金	110,340	114,191
コマーシャル・ペーパー	14,000	28,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払法人税等	16,692	8,507
前受金	103,237	124,006
賞与引当金	24,590	13,970
保証工事引当金	25,485	25,071
受注工事損失引当金	18,389	22,933
その他の引当金	566	154
その他	112,050	111,633
流動負債合計	726,249	719,570
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	165,143	169,963
退職給付に係る負債	129,893	153,522
その他の引当金	3,112	2,777
その他	79,409	79,641
固定負債合計	407,557	455,903
負債合計	1,133,806	1,175,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	54,439	54,438
利益剰余金	171,318	154,603
自己株式	665	648
株主資本合計	332,257	315,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,424	10,019
繰延ヘッジ損益	36	50
土地再評価差額金	4,665	4,665
為替換算調整勘定	4,912	4,474
退職給付に係る調整累計額	5,058	4,433
その他の包括利益累計額合計	12,979	14,775
新株予約権	621	604
少数株主持分	16,698	15,444
純資産合計	362,555	346,381
負債純資産合計	1,496,361	1,521,854

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	252,959	281,272
売上原価	206,581	225,503
売上総利益	46,378	55,769
販売費及び一般管理費	38,583	40,593
営業利益	7,795	15,176
営業外収益		
受取利息	166	117
受取配当金	691	786
持分法による投資利益	5,196	-
為替差益	655	-
その他	2,804	793
営業外収益合計	9,512	1,696
営業外費用		
支払利息	1,017	1,000
持分法による投資損失	-	474
為替差損	-	1,526
その他	1,074	1,704
営業外費用合計	2,091	4,704
経常利益	15,216	12,168
特別損失		
減損損失	20	-
特別損失合計	20	-
税金等調整前四半期純利益	15,196	12,168
法人税等	5,609	5,816
少数株主損益調整前四半期純利益	9,587	6,352
少数株主利益又は少数株主損失 ()	424	178
四半期純利益	9,163	6,530

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,587	6,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,558	1,414
繰延ヘッジ損益	117	82
為替換算調整勘定	3,573	1,030
退職給付に係る調整額	-	479
持分法適用会社に対する持分相当額	755	65
その他の包括利益合計	5,769	1,010
四半期包括利益	15,356	7,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,450	7,874
少数株主に係る四半期包括利益	906	512

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、IHI Canada Projects Inc.及び㈱クローバーターボを設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めました。また、Steinmüller Engineering GmbHを買収したことに伴い、新たに連結の範囲に含めました。さらに、当社グループにおける重要性が増したため、IHI Southwest Technologies, Inc.、NitroCision, LLC、上海世達爾現代農機有限公司、高嶋技研㈱、IHI ASIA PACIFIC PTE. LTD.及び石川島(上海)管理有限公司を新たに連結の範囲に含めました。

一方、Cove Point J.V.は清算が終了したため、連結の範囲から除外しました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が22,053百万円増加し、利益剰余金が14,625百万円減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

次の関係会社等の金融機関の借入等に対し、保証債務及び保証類似行為を行なっています。

(1) 保証債務(注1)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
Estaleiro Atlântico Sul S.A.	12,569百万円	Estaleiro Atlântico Sul S.A.	12,758百万円
(株)U N I G E N	6,300	(株)U N I G E N	6,500
(一財)日本航空機エンジン協会	6,180	(一財)日本航空機エンジン協会	6,101
JAPAN EAS INVESTIMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDA	3,428	ALPHA Automotive Technologies LLC	1,796
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,835	I H I グループ健康保険組合	885
石川島自動化設備(上海)有限公司	908	石川島自動化設備(上海)有限公司	724
I H I グループ健康保険組合	885	日本エアロフォージ(株)	590
日本エアロフォージ(株)	590	Rio Bravo Frenso	355(注2)
Rio Bravo Frenso	361(注2)	Rio Bravo Rocklin	345(注2)
Rio Bravo Rocklin	350(注2)	建機客先のリース債務保証	97
IHI Southwest Technologies, Inc.	215	従業員の住宅資金等借入保証	81
建機客先のリース債務保証	101	中部セグメント(株)	50
従業員の住宅資金等借入保証	82		
中部セグメント(株)	50		
合計	33,854	合計	30,282

(2) 保証類似行為(注1)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
従業員の住宅資金等借入保証	8,998百万円	従業員の住宅資金等借入保証	8,840百万円
I H I グループ健康保険組合	932	I H I グループ健康保険組合	932
合計	9,930	合計	9,772

(注)1 以下のいずれかに該当する場合には、当社グループの負担額を表示しています。

債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社グループの負担額が明示され、かつ、他の保証人の負担能力に関係なく当社グループの負担額が特定されている場合。

複数の保証人がいる連帯保証契約で、保証人間の取決め等により、当社グループの負担割合又は負担額が明示され、かつ、他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

2 継続的取引に係る債務を保証するために設定した一定の限度額の範囲内で保証する根保証契約であり、保証枠を表示しています。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	540百万円	13百万円
受取手形裏書譲渡高	16	5

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。), のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	10,381百万円	11,075百万円
のれんの償却額	730百万円	831百万円
負ののれんの償却額	-	26百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,317	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,261	6	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	54,001	23,439	87,995	82,176	247,611	5,348	252,959	-	252,959
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,724	864	2,301	847	6,736	3,260	9,996	9,996	-
計	56,725	24,303	90,296	83,023	254,347	8,608	262,955	9,996	252,959
セグメント利益 又は損失() (営業利益又は 営業損失)	42	1,177	4,732	7,864	11,377	757	10,620	2,825	7,795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 23百万円、各セグメントに配分していない全社費用 2,802百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	71,248	37,412	83,151	83,378	275,189	6,083	281,272	-	281,272
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,222	507	3,012	863	5,604	4,350	9,954	9,954	-
計	72,470	37,919	86,163	84,241	280,793	10,433	291,226	9,954	281,272
セグメント利益 又は損失() (営業利益又は 営業損失)	1,245	1,366	2,231	14,871	17,223	372	16,851	1,675	15,176

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 99百万円、各セグメントに配分していない全社費用 1,576百万円です。
全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ, 原動機プラント, 陸船用原動機, 船用大型原動機, ガスプロセス(貯蔵設備, 化学プラント), 原子力(原子力機器), 環境対応システム, 医薬(医薬プラント)
社会基盤・海洋	橋梁, 水門, シールド掘進機, 交通システム, 都市開発(不動産販売・賃貸), F-LNG(フローティングLNG貯蔵設備), 海洋構造物
産業システム・汎用機械	船用機械, 物流システム, 運搬機械, パーキング, 製鉄機械, 産業機械, 熱・表面処理, 製紙機械, 車両過給機, 圧縮機, 分離装置, 船用過給機, 建機, 農機, 小型原動機
航空・宇宙・防衛	航空エンジン, ロケットシステム・宇宙利用(宇宙開発関連機器), 防衛機器システム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「資源・エネルギー・環境」セグメントにおいて、IHI Southwest Technologies, Inc.と NitroCision, LLCを重要性が増したため連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、318百万円です。

また、「資源・エネルギー・環境」セグメントにおいて、Steinmüller Engineering GmbHを買収して連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、4,708百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円26銭	4円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,163	6,530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	9,163	6,530
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,463,307	1,543,480
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円92銭	4円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	18	-
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(18)	(-)
普通株式増加数(千株)	82,122	1,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月13日

株式会社 I H I

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 村 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。